

平成27年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	地域活性化推進経費			担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域活性化担当			内閣参事官 鹿野 正人 内閣参事官 渡邊 浩司 内閣参事官 塩田 康一
会計区分	一般会計			政策・施策名	—			
根拠法令(具体的な条項も記載)	都市再生特別措置法 構造改革特別区域法			関係する計画、通知等	都市再生基本方針 構造改革特別区域基本方針 低炭素社会作り行動計画(H20.7.29閣議決定) 稼働中の産業遺産又はこれを含む産業遺産群を世界遺産登録に向けて推薦する場合の取扱い等について(H24.5.25閣議決定)			
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p><都市再生推進経費></p> <ul style="list-style-type: none"> 都市再生施策の新規立案、効率的運用を検討するために、必要となるデータ等の収集・分析等を行い、都市再生施策に係る制度枠組みの創設、改善等の今後の方向性等に関して把握する。 構造改革特別区域推進本部経費> 地方公共団体の自発性を最大限に尊重した構造改革特別区域を設定し、当該地域の特性に応じた規制の特例措置の適用を受けて地方公共団体が特定の事業を実施し、又はその実施を促進することにより、教育、物流、研究開発、農業、社会福祉その他の分野における経済社会の構造改革を推進するとともに地域の活性化を図る。 <環境モデル都市推進経費> 低炭素社会の実現に向け、温室効果ガスの大幅削減など高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市を「環境モデル都市」として選定・支援し、未来の低炭都市像を世界に提示する。 <産業遺産の世界遺産登録推進経費> 平成27年の世界遺産委員会において、「明治日本の産業革命遺産 製鉄、鉄鋼、造船、石炭産業」が円滑に世界遺産登録されるとともに、イコモスからの勧告等も踏まえ、資産を保全・活用するための調査・研究を行うことを目的とする。 							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p><都市再生推進経費></p> <ul style="list-style-type: none"> 都市の国際競争力の評価・検証のあり方の調査、都市再生施策の運用の効果に係る調査等を行う。 <構造改革特別区域推進本部経費> 地域の特性に応じた規制の特例措置の適用を受けて特定の事業を実施することにより、経済社会の構造改革を推進するとともに地域の活性化を図るため、構造改革特別区域法に基づき、地方公共団体等から規制の特例措置の提案募集を受け付け、規制所管省庁との折衝を行うとともに、実現した特例措置について評価・調査を行う。 <環境モデル都市推進経費> 23都市(平成20年度都市:13都市、平成24年度:7都市、平成25年度:3都市)の「環境モデル都市」の取組のフォローアップ、各課題に対する調査等を行う。平成25・26年度については、既存資料を活用できたため、調査していない。 <産業遺産の世界遺産登録推進経費> 平成27年の世界遺産委員会において、「明治日本の産業革命遺産 製鉄、鉄鋼、造船、石炭産業」が円滑に世界遺産登録されるよう、専門的見地から指導助言を行う有識者会議を開催するとともに、必要となる情報の収集等のための調査等を行う。また、イコモスからの勧告等も踏まえ、資産の保全・活用にかかる調査・研究を行う。 							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	—
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	—
		予備費等	—	—	—	—	—	—
		計	27	51	67	71	43	
		執行額	9	34	59	—	—	—
執行率(%)	33%	67%	88%	—	—	—		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	年度
			成果実績	—	—	—	—	—
			目標値	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	—
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績			
	<p><都市再生推進経費></p> <ul style="list-style-type: none"> 調査研究によって、都市再生施策の制度枠組みの創設・改善等の今後の方向性等に関して検討材料を得ようとするもので、直接的な成果を求めるものではなく、定量的な成果目標を設定することは適さない。 <構造改革特別区域推進本部経費> 規制の特例措置に弊害があるか等の観点から全国展開できるか否かの評価を目的とするため。 <環境モデル都市推進経費> 各選定都市の環境・高齢化に関する課題に対する取組を支援する事業であり、定量的な目標を設定することについては適さない。 <産業遺産の世界遺産登録推進経費> 世界遺産登録が目的であり、登録年度においては登録されるか否か、それ以前の年度においては登録に向けた既定のプロセスを実施するか否か以外、指標の設定は不可能である。 				<p><都市再生推進経費></p> <ul style="list-style-type: none"> 定性的な成果目標:都市再生施策の制度枠組みの創設・改善等について、有識者を交えた議論の推進 達成状況:有識者委員会の開催3回、個別の意見交換2回 <構造改革特別区域推進本部経費> 十分なデータを効率的・効果的かつ、低コストで収集すること。 評価・調査委員会による評価実績(H24:8件、H25:6件、H26:3件) <環境モデル都市推進経費> 各自治体の課題に対する取組や類似の先進事例等の調査を行い、その内容をフォローアップの場などで自治体に情報提供することで、各自治体の課題解決に資することを目標とする <産業遺産の世界遺産登録推進経費> 世界遺産登録に向けたプロセスの実施 H25 ユネスコに「推薦書」の提出 H26 イコモス現地審査への対応 			

定量的な成果目標

目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度					
		＜都市再生推進経費＞ 都市再生背景の制度枠組みの創設・改善等について、有識者を交えた議論を行う。	＜都市再生推進経費＞ 有識者委員会の開催	実績	回	1	1	1						
				目標値	回	1	1	1	-					
				達成度	%	100%	100%	100%						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度						
									実績	式	8	6	3	
									目標値	式	8	6	3	
									達成度	%	100%	100%	100%	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度						
									実績	-	-	1	1	
									目標値	-	-	1	1	1
									達成度	%	-	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込					
	＜都市再生推進経費＞ 特定都市再生緊急整備地域のモニタリング指標の検討	活動実績	式	1	1	1								
		当初見込み	式	1	1	1	1							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込					
	＜構造改革特別区域推進本部経費＞ 評価対象案件数	活動実績	式	8	6	3								
		当初見込み	式	-	6	3	6							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込					
	＜産業遺産の世界遺産登録推進経費＞ 有識者会議の開催数	活動実績	式	-	1	1								
		当初見込み	式	-	2	2	1							
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込					
	＜都市再生推進経費＞ 執行額(X)/調査研究数(Y)	単位当たりコスト	千円	4,000	7,000	7,560	9,043							
		計算式	X/Y	4,000/1	7,000/1	7,560/1	9,043/1							
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込					
	＜構造改革特別区域推進本部経費＞ 執行額(X)/評価対象案件数(Y)	単位当たりコスト	千円	551	613	1,368	1,126							
		計算式	X/Y	4,410/8	3,675/6	4,104/3	6,758/6							
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込					
	＜産業遺産の世界遺産登録推進経費＞ 執行額(X)/有識者会議開催数(Y)	単位当たりコスト	円	-	23,000	47,455	46,316							
		計算式	X/Y	-	23,000/1	47,455/1	46,316/1							
平成27・28年度予算内 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由										
	諸謝金	71	43	内閣官房・内閣府見直し法案に基づき当該事務処理の一部を内閣府へ移管することによる減										
計	71	43												

事業所管部局による点検・改善

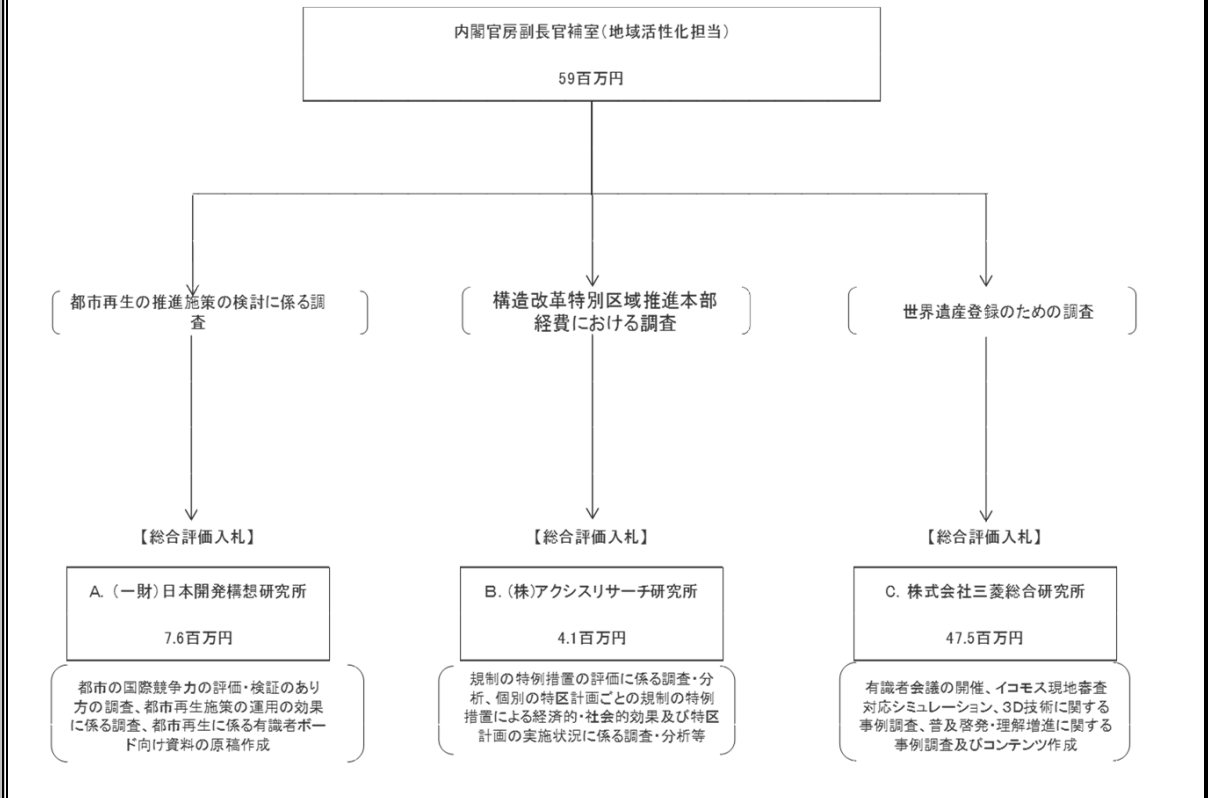
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	<p><都市再生推進経費> ・都市を取り巻く情勢の変化に対応した都市機能の高度化及び都市の居住環境の向上を図り、併せて都市の防災に関する機能を確保するための制度についての検討・調査であり、国民や社会のニーズは高い。 <構造改革特別区域推進本部経費> ・当制度について、平成23年に特区実施済団体(751団体)に対して実施したアンケートでは、9割を超える団体が当制度の存続を希望している。 <環境モデル都市推進経費> ・低炭素社会の実現は、世界共通の課題であり、その実現に向けた取り組みとして必要性は高い。 <産業遺産の世界遺産登録推進経費> ・「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録推薦は、政府として決定した事項であり、優先度の高い事業である。</p>
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	<p><都市再生推進経費> ・全国的な制度について評価・検証の在り方や運用の効果に係る調査等を行うものであり、地方自治体や民間等に委ねることはできない。 <構造改革特別区域推進本部経費> ・当制度は、全国的な国の規制について、各省庁と調整のうえ地域を限定して緩和するものであることから、地方自治体等に委任できる性格のものではない。 <環境モデル都市推進経費> ・自治体相互の取り組みの水平展開など、国の機関として担わなければならない事業である。 <産業遺産の世界遺産登録推進経費> ・「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録推薦は、政府として決定した事項であり、優先度の高い事業である。</p>
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	<p><都市再生推進経費> ・特定都市再生緊急整備地域のモニタリング指標を調査研究し、外部有識者に諮る等の検討を行うための経費であり、都市再生施策推進に係る効果検証に必要な成果を得るため優先度の高い事業である。 <構造改革特別区域推進本部経費> ・当制度は、日本再興戦略でも着実に進めていくこととされている優先度の高い制度であり、その推進にあたっては、評価・調査委員会による評価が必要とされている。 <環境モデル都市推進経費> ・地球温暖化対策への取り組みとして、先進事例の普及展開は各自自治体の取組の一助となり、優先度が高い事業である。 <産業遺産の世界遺産登録推進経費> ・「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録推薦は、政府として決定した事項であり、優先度の高い事業である。</p>
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p><都市再生推進経費> ・事業者の選定にあたっては、一般競争入札(総合評価)を実施し、支出先の妥当性と競争性が確保されている。 <構造改革特別区域推進本部経費> ・認定地方公共団体等に対する調査に係る事業者の選定にあたっては、一般競争入札(総合評価)による適正な執行に努めている。 <産業遺産の世界遺産登録推進経費> ・一般競争入札(総合評価)を実施し、支出先の妥当性と競争性が確保されている。</p>
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	<p><都市再生推進経費> ・制度枠組みを検討するための調査等を行うものであり、直接的な受益者との負担関係はない。 <構造改革特別区域推進本部経費> ・評価・調査委員会による評価に必要な調査を行うものであり、直接的な受益者との負担関係はない。 <産業遺産の世界遺産登録推進経費> ・政府として決定した世界遺産登録へ向けての調査等を行うものであり、直接的な受益者との負担関係はない。</p>
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	<p><都市再生推進経費> ・一般競争入札(総合評価)によりコスト水準の適正化を図っている。 <構造改革特別区域推進本部経費> ・一般競争入札(総合評価)によりコスト水準の適正化を図っている。 <産業遺産の世界遺産登録推進経費> ・世界遺産登録に向けてのプロセスを着実に実施するために必要なコスト水準となっている。</p>

事業の効率性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	<p><都市再生推進経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・内閣官房と受託者のみの流れであるので、中間段階はない。 <p><構造改革特別区域推進本部経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・内閣官房と受託者のみの流れであるので、中間段階はない。 <p><産業遺産の世界遺産登録推進経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札(総合評価)を実施など資金の流れは合理的なものである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	<p><都市再生推進経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定都市再生緊急整備地域のモニタリング指標を調査研究し、外部有識者に諮る等の検討を行うための経費であり、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。 <p><構造改革特別区域推進本部経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な使途は、規制の特例措置の効果及び弊害を検証するための調査に係る事務費や通信費であり、調査の実施に際して最低限必要なものとなっている。 <p><産業遺産の世界遺産登録推進経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産登録に向けてのプロセスの目的に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	<p><都市再生推進経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・不用率が大きい理由は、入札により契約額が抑えられたためである。 <p><構造改革特別区域推進本部経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札(総合評価方式)による適正な執行に努めている。 <p><環境モデル都市推進経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・有識者からの有益な情報、およびこれまでの環境未来都市構想の取組などから、既存資料が多数利用できたため、それらの活用により実施した。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	<p><都市再生推進経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札(総合評価型)により、価格と調査研究の質の両方で評価を行っている。 <p><構造改革特別区域推進本部経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札(総合評価方式)による適正な執行に努めている。 <p><環境モデル都市推進経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性を検討した結果、既存資料の活用により実施した。 <p><産業遺産の世界遺産登録推進経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な予算執行に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	<p><都市再生推進経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者ボードの資料とするほか、関係省庁・地方公共団体との協議等に活用する。 <p><環境モデル都市推進経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存資料、および各都市での成功事例等の普及展開を行った。 <p><産業遺産の世界遺産登録推進経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・有識者会議の開催回数が見込みを下回ったものの、有識者会議からの助言及び各種調査の成果として、イコモス現地調査の受審及びその後の追加情報の照会などに適切に対応することができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<p><都市再生推進経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度についての調査であり、これ以外の手法は想定されない。 <p><構造改革特別区域推進本部経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価にあたって、効果、弊害に係る調査が必要であり、他の手段・方法は考えられなく、一般競争入札(総合評価方式)による適正な執行に努めている。 <p><環境モデル都市推進経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存資料の活用により、低コストで実施が可能となった。 <p><産業遺産の世界遺産登録推進経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果な成果を得るための最も効果的な手法として実施した。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	<p><都市再生推進経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・見込み通りの活動実績の推移となっている。 <p><構造改革特別区域推進本部経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動実績数は見込み数と同数となっている。 <p><産業遺産の世界遺産登録推進経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議開催回数は見込みを下回ったが、助言及び各種調査の成果として、イコモス現地調査等に適切に対応することができた。

	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	<p><都市再生推進経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者ボードの資料とするほか、関係省庁・地方公共団体との協議等に活用する。 <p><構造改革特別区域推進本部経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度においては、3件の規制の特例措置について評価を行い、全国展開(一部全国展開含む)3件との結論に至った。 <p><環境モデル都市推進経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各都市間での情報交換が促進されることとなり、より高次の普及展開が実現できた。 <p><産業遺産の世界遺産登録推進経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・イコモス現地調査への対応など成果物を十分に活用した。 				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果		<p><都市再生推進経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究の事業者選定を一般競争入札(総合評価)により、価格と調査研究の質の両方で評価を行うこととした。また、指標の選定やモニタリングのあり方については、有識者にも意見聴取することで恣意的なものにならないよう留意しながらの調査実施とし、都市再生の施策推進及び施策の検討に資するものとなり、おむね良好な成果を得た。 <p><構造改革特別区域推進本部経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・構造改革特別区域制度における特例措置の評価により、規制改革が推進され、地域の活性化が一定程度図られ、経済的・社会的効果が生じている。 <p><環境モデル都市推進経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存資料の活用により、調査は実施せず、当初の目的である成功事例等の普及展開が実現できた。 <p><産業遺産の世界遺産登録推進経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・有識者会議からの助言及び各種調査の成果として、平成26年1月のユネスコへの推薦書の提出、平成26年9月～10月のイコモス現地調査への対応など、世界遺産登録に向けたプロセスが着実に実施されている。 				
	改善の方向性		<p><都市再生推進経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き予算の効率的な執行に努める。 <p><構造改革特別区域推進本部経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き予算の効率的な執行に努める。 <p><環境モデル都市推進経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務効率化を検討した結果、平成26年度限りとした。 <p><産業遺産の世界遺産登録推進経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外有識者の招聘や各種調査の実施に当たって効率的な予算執行を図る。 				
外部有識者の所見							
平成26年対象							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、事業の進捗状況の把握に努め、実態に即した適正な予算となるよう留意すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	事業の進捗状況等を踏まえ、実態に即して積算した。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0002		
平成25年度	0002	平成26年度	0002				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (一財)日本開発構想研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員	3.2			
その他	一般管理費、諸経費、消費税	4.4			
計		7.6	計		0
B. (株)アクシスリサーチ研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員	3.5			
その他	事業費、一般管理費、消費税	0.6			
計		4.1	計		0
C. 株式会社三菱総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員	16.2			
事業費	専門家への旅費・謝金、翻訳費用等	27.7			
消費税		3.5			
計		47.5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本開発構想研究所	都市の国際競争力の評価・検証のあり方の調査、都市再生施策の運用の効果に係る調査、都市再生に係る有識者ボード向け資料の原稿作成	7.6	2	94.7%
B.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アクシスリサーチ研究所	構造改革特区の評価等に関する調査	4.1	2	-
C.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	世界遺産登録のための調査研究、有識者会議の開催	47.5	1	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック